

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成30年 7月25日
(2018年)
毎月3回5の日に発行

第2055号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

小規模自治体生き残りの方策を

第32次地方制度調査会発足 圏域での市町村連携を諮問

第32次地方制度調査会が7月5日に発足、第1回総会が総理大臣官邸で開催され、山田一仁会長(札幌市議会議長)が委員として出席した。安倍晋三・内閣総理大臣は、人口減少に対応するための圏域での市町村連携のあり方を諮問。山田会長は、「今後の審議において、小規模な市町村の行政を維持可能とする方策や基礎自治体間の水平的な補充を基本とする地方行政体制について検討してほしい」などと発言した。



発言する山田本会会長

同調査会は、内閣総理大臣諮問は、「人口減少が深刻な状況下で、委員30名(下掲)で構成される。総会では、委員の互選により、市川晃・住友林業株式会社代表取締役社長が会長に就任し、安倍総理から諮問文が手交された。

安倍総理は挨拶の中で、「今後の地方制度調査会においては、2040年頃から逆算することで見えてくる諸課題について、具体的な解決策を、幅広くご検討いただきたい。その上で、関係府省と自治体

化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し、頭在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求め

7月豪雨被害に対する義援金について

このたびの豪雨による被害甚大の報に接し、被災された皆様方に対し心からお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご冥福と早期に復旧されますことを、謹んでお祈り申し上げます。

平成30年7月13日

全国市議会議長会
会長 山田一仁

【義援金の取りまとめについて】

このたびの豪雨により、大きな被害を受けた被災市の一日も早い復旧復興支援のため、義援金を募集することといたしました。

詳しくは7月13日付けで各市にお送りした「平成30年7月豪雨被害に対する義援金について」をご覧ください。

皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

相次ぎ委員会開催

7月10日の地方行政委員会をはじめとして、17日に産業経済委員会、18日に地方財政委員会、23日に社会文教委員会が開催された。建設運輸委員会は8月1日に開催予定。

各委員会では、「要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を決定し、委員会終了後

には、要望事項の実現に向け、政府・与党、地元選出国會議員などに要望活動を行った。

「要望書」は、29年度委員会からの申し送り事項、第94回定期総会議決事項の委員会付託事項(2面掲)、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成している。要望項目

【2面へ続く】

- ▽飯島淳子・東北大学教授▽市川晃・住友林業株式会社代表取締役社長▽伊藤正次・首都大学東京教授▽太田匡彦・東京大学教授▽大橋真由美・成城大学教授▽大屋雄裕・慶應義塾大学教授▽大山礼子・駒澤大学教授▽岡崎浩巳・地方公務員共済組合連合会理事長▽穴戸常寿・東京大学教授▽勢一智子・西南学院大学教授▽田中里沙・事業構想大学院大学学長・株式会社宣伝会議取締役▽谷口尚子・慶應義塾大学准教授▽牧原出・東京大学教授▽武藤博己・法政大学教授▽村木美貴・千葉大学教授▽山本隆司・東京大学教授▽横田響子・株式会社コラボラボ代表取締役▽渡井理佳子・慶應義塾大学教授

- 【地方六団体】 6名
- ▽古田肇・岐阜県知事(全国知事会)▽柳居俊学・山口県議会議長(全国都道府県議会議長会会長)▽立谷秀清・福島県相馬市長(全国市長会会長)▽山田一仁札幌市議会議長(全国市議会議長会会長)▽荒木泰臣・熊本県嘉島町長(全国町村会会長)▽櫻井正人・宮城県利府町議会議長(全国町村議会議長会会長)
- 【国会議員】 6名
- ▽石田真敏・衆議院議員▽坂本哲志・同▽原田憲治・同▽武内則男・同▽江島潔・参議院議員▽渡辺猛之・同
- 【学識経験者】 18名



挨拶する吉本委員長

地方からの提案事項実現、要望書を決定

第150回地方行政委員会

地方行政委員会(委員長 吉本勸曜岩出市議会議長)は7月10日、東京グリーンパレスで第150回委員会を開催した。

委員会では、吉本委員長が平成30年7月豪雨災害の一日も早い復旧・復興について述べた後、「地方からの提案事項の實現、さらなる義務付け・枠限移譲、地方議会の権限強化、地方議会議員の厚生年金への加入などを強く求めていく」と挨拶。続いて、地行委担当副会長である下村佳弘副会長(鳥取市議会議長)から「地方分権改革をはじめとする諸課題の解決に向け、共に全力で取り組みたい」との発言があった。

協議では、「要望書」、「東

【1面から続く】のうちの、「地方創生及び地方分権改革の推進」、「防災・減災対策の充実強化」は各委員共通の内容。ともに総会の会長提出議決事項(2052号12面から10面に掲載)。「東日本大震災に関する要望書」は、各委員共通の内容。①「東日本大震災からの復旧・復興」②「東日本大震災からの早期復旧・復興について」③「原子力発電所事故災害への対応について」からなる(①は2052号11面に全文を掲載。②・③は要望項目を下掲)①③は総会決議事項で、5委員会共管とし

て付託されたもの。①は会長提出、②・③は東北部会提出要望書、総会決議事項は、本会ホームページに掲載している。また、24日には、国と地方の協議の場等に関する特別委員会を開催。国と地方の協議の場などについて協議された。今号では、地行委について掲載する(左掲)。

東日本大震災に関する要望書

①東日本大震災からの復旧・復興(2052号11面参照) ②東日本大震災からの早期復旧・復興(①復旧・復興事業予算の総額確保と実態に即した財政支援等) ③被災者の生活再建支援等 ④地域産業の復旧・復興に対する支援 ⑤公共施設等の復旧・再整備 ⑥被災者に対する社会保障等 ⑦今後の防災対策等) ③原子力発電所事故災害への対応(①復旧・復興の加速に向けた取組と財政支援 ②除染の推進・汚染廃棄物等の処理 ③中間貯蔵施設の早期完成と除染土壌等の早期搬出 ④原発廃炉に向けた取組 ⑤健康管理体制の充実 ⑥道路交通網等のインフラ整備 ⑦原子力損害賠償の確実な実施 ⑧被災者支援)

第94回定期総会議決事項の各委員会付託一覧

Table with columns: 委員会付託 (地方行政, 地方財政, 社会文教, 産業経済, 建設運輸), 議決事項 (16 items), and checkboxes for each committee.

Table with columns: 委員会付託 (地方行政, 地方財政, 社会文教, 産業経済, 建設運輸), 議決事項 (27 items), and checkboxes for each committee.

【2面から続く】

日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定した。

「要望書」は、地方行政関連施策について作成した17項目から成る(要望項目概要を下掲)。「東日本大震災に関する要望書」は、2面参照。

講師説明では、吉川浩民・総務省自治行政局行政課長から「地方行政をめぐる最近の動向」と題して、①わが国の人口の動向・人口段階別市区町村の変動②2040年頃までの個別分野の課題③2040年頃にかけて迫り来るわが国の内政上の危機とその対応④新たな自治体行政の基本的考え方」を聴取した。

総務省研究会の報告書を基に「2040年には、団塊の世代と団塊ジュニア世代が高齢者となり、人口ピラミッドが棺おけ型になる。近年の出生数は年間100万人に満たず、小規模市区町村ほど人口が減少する」と説明。

内政上の対応では▽元気な高齢者が要支援高齢者を支える▽圏域内の自治体が連携した医療・介護サービス供給体制構築▽地方圏に移住しやすい環境整備」などを示した。



挨拶する下村副会長

また、新たな自治体行政の基本的考え方では、▽従来の半分の職員でも機能を発揮できる仕組み▽自治体ごとの情報システムの重複投資をやめる枠組みの構築▽行政のフルセツト主義からの脱却▽都道府県・市町村の二層制の柔軟化」などを挙げた。

会議終了後、吉本委員長、佐藤正夫副委員長(飯山市議会議長)、新原春二副委員長(薩摩川内市議会議長)は、原田憲治・自由民主党総務部会長、秋野公造・公明党総務部会長、石田真敏・自由民主党総務部会地方議員年金検討PT委員、小倉将信・総務大臣政務官らに要望書を手交の上、要望した。

講師説明の概要を含む委員会の経過概要については8月末に全市へ送付予定。

要望書要望項目概要

①地方分権改革の推進(義務

- 付け・枠付けの見直し及び都道府県から基礎自治体への権限移譲等」―など3項目
- ②地方創生の推進(まち・ひと・しごと創生総合戦略の適切な位置付け)―など6項目
- ③参議院選挙における合区の解消
- ④地方議会議員のなり手の確保等(多様な人材の議会参画を促す環境整備)―など5項目
- ⑤厚生年金への地方議会議員の加入
- ⑥防災・減災対策の充実強化(地震・津波・火山防災対策等の充実強化)―など5項目
- ⑦消防防災体制の充実強化(消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実強化)―など5項目
- ⑧過疎地域の自立促進(過疎地域に対する財政措置の充実)―など3項目
- ⑨合併市町村に対する支援の



小倉総務大臣政務官

- ⑩社会保障・税番号制度に係る取組強化(制度の運用に係る財政措置の拡充)―など2項目
- ⑪基地対策関係予算の確保等(基地交付金・調整交付金の所要額確保等)―など3項目
- ⑫治安対策の強化等(治安対策の強化)―など2項目

- ⑬所有者不明土地対策(地方公共団体等が円滑に利活用・管理できる環境の整備)―など3項目
- ⑭北方領土返還(早期返還の実現)―など3項目
- ⑮竹島の領有権確立
- ⑯日米地位協定の抜本的な改定
- ⑰人権救済制度の確立

地方分権提案、319件

団体数は市区増加―30年提案募集

地方分権改革有識者会議(座長 神野直彦・東京大学名誉教授)は6月29日、国から地方への権限移譲、規制緩和について、自治体から募集した30年の提案が昨年の311件を上回る319件に達したことを公表した。提案団体数は市区が昨年の99団体から185団体に85.9%増となったことが特色。

提案募集方式は5年目で、内閣府によると、同会議は、子ども・子育て、医療・福祉などの分野で51項目を重点事項に決定。関係府省との調整を経て実現の可否を判断し、12月中に対応方針を決める。

重点事項は、①子ども・子育てについて人員配置や資格の柔軟な運用等②街づくりや土地・施設の有効活用について要件や手続きの見直し等③医療・福祉について要件の見直し等7―など。2市以上が提案した事項を表にまとめた(4面に掲載)。

普通交付税を繰上げ交付
総務省は7月13日、平成30年7月豪雨で多大な被害を受けた10府県の42市16町に対し、普通交付税の9月定例交付分の一部となる346億5100万円の繰上げ交付を決定し、17日に現金交付した。

例えば、堺市、神戸市は、児童養護施設の職員を確保するため、施設配置職員の定数に児童指導員、保育士のほか、幼稚園教諭を含めることを可能とするよう提案。男鹿市、鹿角市、由利本荘市、仙北市は、農地中間管理事業の制度見直しを求め、農地中間管理権、その利用権の存続期間延長手続きを簡素化し、関係者間の合意で延長できるようにすることなどを提案している。

なお、専門部会の会議結果などは、順次内閣府ホームページ(<http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/teianbosyu-index.html>)に掲載される。

表 2市以上が提案した重点事項

番号	提案団体	提案名(関係府省)	市の提案の概要
1	豊中市 館山市	「幼保連携型認定こども園の保育教諭の経過措置規定に関する見直し」(内閣府、文部科学省、厚生労働省)【法律改正】	幼保連携型認定こども園の担い手確保で、平成31年度末まで設けられている保育教諭の要件の経過措置期間(保育士と幼稚園教諭免許の片方の資格保有者でも保育教諭となること)を延長する。
2	南房総市 水戸市	「一時預かり事業(幼稚園型)の人員配置基準の緩和及び幼稚園免許更新対象者の拡大」(文部科学省、厚生労働省)【省令改正】	一時預かり事業(幼稚園型)の人材確保で、教育・保育従事者のうち、1/3以上配置する必要がある保育士・幼稚園教諭について、①幼稚園教諭免許状未更新者であって、市区町村長等が実施する研修を受講し、市区町村長が認めた者②小学校教諭、養護学校教諭も含める。
3	堺市 神戸市	「児童養護施設に配置すべき職員の数に幼稚園教諭を含めることができるよう見直し」(厚生労働省)【省令改正】	児童養護施設の人材確保で、配置職員のうち、児童指導員及び保育士のほか、定数に幼稚園教諭を含めることを可能とする。
4	豊田市 うるま市 本巣市 出雲市ほか	「放課後児童クラブに係る『従うべき基準』等の見直し」(文部科学省、厚生労働省)【法律改正等】	全国的に放課後児童支援員の確保が難しく、国が定めた基準通りに放課後児童クラブを運営することが困難なため、その人員資格及び人員配置について、「従うべき基準」とされているものを「参酌すべき基準」等に見直す。
8	大阪市 神戸市	「共同保育の実施可能日の拡大」(内閣府、厚生労働省)【省令改正等】	利用児童の少ない土曜日に認められている「共同保育(複数の保育所等の児童に対する保育を1つの保育所等で実施するもの)」の実施について、土曜日と同様に利用児童の少ない日・年末年始等においても可能とする。
9	堺市 明石市	「療育手帳の交付決定権限の都道府県から児童相談所を設置している中核市への移譲」(厚生労働省)【通知改正】	療育手帳の交付の可否を決定する権限を、都道府県知事等から児童相談所を設置している中核市に移譲する。知的障害児(者)に対して一貫した手続きや指導・相談が可能となる。
10	浜松市 沼津市 三島市 伊東市ほか	「子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善に係る制約の見直し」(内閣府、文部科学省、厚生労働省)【通知改正】	保育士等の技能・経験に応じた処遇改善について、対象人数や金額の配分等の国の制約を見直し、各保育所等の人員配置の実態に見合った処遇改善が地方の判断で可能となるようにする。地域の実情に応じて、保育士等の担い手確保に資する。
12	大阪市 京都市 堺市 箕面市 神戸市	「育児休業等の期間延長に係る手続の見直し」(厚生労働省)【通知改正】	育児休業の期間の延長及び育児休業給付金の支給期間の延長に際しては、市町村が発行する保留通知書を、保護者が事業主及びハローワークに提出する。復職の意思がない保護者が、保留通知書の入手を目的として保育の実施を希望し、保育所の利用調整に支障が生じているため、保留通知書の発行に代わる、保育の実施が困難である旨を証明する方法を検討する。
13	男鹿市 鹿角市 由利本荘市 仙北市	「農地中間管理事業に係る制度の見直し」(農林水産省)【法律改正】	農地中間管理事業の制度について、①農用地利用集積計画や農用地利用配分計画の作成事務を簡素化・迅速化するための措置を講ずる②農地中間管理権及びその利用権の存続期間延長手続きを簡素化し、関係者間の合意による延長を可能とする一などの見直しを行う。
17	浜松市 裾野市	「指定管理者制度の対象施設の見直し」(総務省)【法律改正】	「公の施設」とされていない学校給食センター等の施設でも指定管理者制度を導入できるようにする。
21	所沢市 那覇市	「介護認定に係る調査事務を委託する際の職員の資格要件の見直し」(厚生労働省)【省令改正】	地方自治体が、介護認定の訪問調査を法人へ委託する際、法人の職員には介護支援専門員の資格要件が課されているが、これを社会福祉士、介護福祉士、初任者研修(旧ヘルパー2級)等の福祉資格や、保健師、看護師、准看護師、理学療法士等の医療的な資格まで広げるよう求める。
22	今治市 新居浜市 西条市 大洲市ほか	「介護予防・日常生活支援総合事業の事業所指定方法の見直し」(厚生労働省)【法律改正】	事業所は市町村ごとに事業指定を受けなければならないが、指定基準を同じくする市町村が希望した場合などに、一括(広域的)で申請を受理及び指定できるようにすることを求める。これにより、市町村及び事業所において事務負担の軽減が図られる。
24	堺市 神戸市	「介護保険における施設移転に係る住所地特例の見直し」(厚生労働省)【法律改正】	住所地特例対象施設に別の市町村から移ってきた者が、当該施設と同一市町村内にある認知症高齢者グループホームに移る場合に住所地特例を適用することにより、保険者間の適正な責任の分担と負担の公平が保たれる。
25	京都市 神戸市	「介護老人保健施設等に係る未利用国有地の貸付の対象施設の見直し」(財務省、厚生労働省)【通知改正】	都市部の未利用国有地定期借地権を利用して介護施設等を整備する場合に貸付料が減額されるが、対象施設に介護老人保健施設と看護小規模多機能型事業所を加える。
28	広島市 相模原市	「マイナンバーによる情報連携の項目追加等について」(内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省)【省令改正】	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務のうち、①生活保護法による保護の決定事務について労働者災害補償保険法による休業補償給付等の支給に関する情報を追加する。②指定難病、小児慢性特定疾病医療費助成制度の事務における所得区分を収集可能とする。
29	各務原市 今治市	「再発行事務におけるマイナンバー記入の廃止」(内閣府、厚生労働省)【省令改正】	社会保障分野におけるマイナンバー利用事務のうち、公的証明書の再交付事務もマイナンバー提出を求める介護保険、医療保険、障害者福祉について、マイナンバーの利用が想定されない再交付事務は、記入を廃止する。
30	豊田市 郡山市	「マイナンバー利用と個人情報保護の両立」(内閣府、個人情報保護委員会、金融庁、総務省、財務省国税庁)【通知改正】	マイナンバーが記載された住民票の制度的な位置付けを明確化するとともに、死亡保険金の受取り時の手続きに関し、故人のマイナンバーの確認が通知カードやマイナンバーカードによりがたい場合、マイナンバーの記載がなくとも受取人が保険会社に関係書類を提出できることを明確化する。
33	八戸市 三沢市ほか	「災害援護資金の貸付制度の見直し」(内閣府)【政令改正】	保証人に代えて保証会社の保証を活用することや、返済能力に応じた貸し付け限度額を設けることで、被災者が無理なく借り返済できるようにする。
34	熊本市 袋井市	「産業廃棄物処理施設の設置者における特例の対象となる一般廃棄物及び処理施設の拡大」(環境省)【省令改正】	非常災害又は行政代執行により発生した一般廃棄物を処理する際、産業廃棄物処理施設の設置者が一般廃棄物の処理を可能とする特例の対象に、①石膏ボード、その粉碎処理施設(熊本市)②有害物質を含む一般廃棄物(鉛を含む廃ブラウン管ガラス等)、その熔融処理施設(袋井市)を追加。
36	日立市 土浦市 川越市ほか	「電子マネーを利用した公金の収納を可能とする見直し」(総務省)【法律改正】	地方自治体の収入方法について、住民や観光客の利便性が向上するように、電子マネーによる公金収納を可能とする。
51	京都市 福知山市 堺市ほか	「財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告の一元化」(総務省)【省令改正等】	エクセル様式による提出とされている財政健全化法に基づく健全化判断比率の算定・報告について、自動転記等の機能を備えた普通交付税算定、決算統計と一元化された電子調査表システムを構築。事務負担の軽減を図る。

※番号は重点事項の番号

※平成30年地方分権改革に関する提案募集「重点事項について」の資料を基に本紙が作成